

(第1号様式)

## プロジェクト登録申請書兼Jブルークレジット<sup>®</sup>認証申請書

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 御中

(代表申請者) 株式会社RYODEN

住所: 東京都千代田区麹町5丁目1番

氏名: 上席執行役員 新事業推進室長 稲澤 慎治 ㊞

法人番号: 8013301012440

(共同申請者) 大村市

住所: 長崎県大村市玖島1丁目25-25

氏名: 市長 園田 裕史 ㊞

法人番号: 5000020422053

(共同申請者) 株式会社Santa Mineral

住所: 東京都港区浜松町2丁目6-4 ガリシア浜松町 1401号

氏名: 代表取締役 太西 るみ子 ㊞

法人番号: 1010401106410

(共同申請者) 大村市漁業協同組合

住所: 長崎県大村市杭出津一丁目919番地

氏名: 代表理事組合長 二島 雅秀 ㊞

法人番号: 3310005004961

Jブルークレジット制度実施要領の規程に基づき、次のとおりプロジェクト登録兼クレジットの認証を申請します。

プロジェクト番号	新規申請
プロジェクト名称	長崎県大村湾 未来に残そう「宝の海」プロジェクト

プロジェクト区分 (複数選択可)	自然基盤 吸収源の回復、維持、劣化抑制
プロジェクト情報	<p><b>プロジェクト開始前の状況</b> 大村湾はその環境閉鎖性から水質汚染が進行し、アオサの異常繁殖、富栄養化、磯焼けが進んでいました。磯焼けによる水産資源の減少は、大村湾を漁場とする漁師への経済的影響も懸念されていました。また夏場のアオサ異常繁殖は、腐敗したアオサによる悪臭から周辺住民への影響も生じており、環境改善は急務と考えられていました。</p> <p><b>プロジェクト立ち上げの理由</b> 上述の状況を改善し、本来の大村湾の状態と「宝の海」と言っていた機能を取り戻すためにプロジェクトを立ち上げました。また、磯焼け状態から藻場を回復することによって、生態系回復はもちろん、CO2吸収・固定を実現することも主目的としました。</p> <p><b>プロジェクト開始後の活動内容の説明</b> 主な活動は、株式会社Santa Mineralが開発した独自且つ先端技術「水質浄化セラミック」の投入による水質改善と藻場育成です。 上記を補填する活動として、大村市との協力により様々な活動を行いました。 -漁協と協力した定期的な水質チェック -市民と一緒にしたゴミ拾いイベント -長崎大学と協力した技術の検証活動</p> <p>申請プロジェクトがCO2吸収源の回復や拡大も目的としていることの説明 磯焼けによって失われた藻場を回復することで、CO2吸収源の回復や拡大を目的とし、実際に成果を得ることができました。また、企業版ふるさと納税を活用することによって、この取り組みを単発で終わらせずに持続可能なモデルとしました。</p> <p>■2023年9月：第一回目企業版ふるさと納税にて寄付【RYODEN】</p>
クレジット取得理由	<p><b>藻場再生とCO2吸収・固定による環境貢献</b> 大村市に位置する大村湾は、固有の閉鎖性から水質汚染が進行し、「宝の海」としての機能が失われつつありました。このプロジェクトでは、水質浄化セラミックという独自技術によって、富栄養化 (COD、T-N、T-P) を改善しつつ、藻場の再生とCO2の吸収・固定を確実に促進しました。これにより、活動前と比較して藻場が増加し、特にホンダワラ類などの大型海藻が繁茂しやすい環境を取り戻すことに成功しました。</p> <p><b>企業版ふるさと納税を活用した持続可能なモデル</b> 本プロジェクトは、大村市と企業が連携し、企業版ふるさと納税を活用した持続可能なモデルです。これは、企業の環境貢献を後押しすることを目的としており、CO2吸収源の回復・拡大を継続するために、このモデルを維持・発展させる必要があります。</p> <p><b>大村市の環境目標達成への貢献とクレジットの活用</b> 取得したJブルークレジットは、大村市内の企業活動や市民生活から排出されるCO2の相殺に貢献します。また、大村市が掲げる環境目標や、将来的なゼロカーボンシティ宣言など、持続可能なまちづくりを推進するため活用されます。</p>
クレジット取得後の計画や見通し	<p><b>クレジット活用計画</b> 取得したJブルークレジットは、主に以下の3つの目的で活用されます。</p> <p>1. CO2排出量のオフセットへの貢献: 取得したクレジットは大村市内の企業活動や市民生活から排出されるCO2の相殺に貢献します。これにより、市全体のカーボンフットプリントを削減し、環境負荷を低減します。具体的には、市内の企業にクレジットを提供することで、企業のCO2排出量削減目標達成を支援し、環境貢献への取り組みを後押しします。これは、環境問題への意識が高い企業にとって、地域社会への貢献を具体的に示す機会となります。</p>

クレジット取得後の計画や見通し	<p>2.プロジェクトの継続・発展: クレジットの売却益は、今後の大村湾再生プロジェクトの継続と発展に充てられます。植物ミネラル由来の「水質浄化セラミック」という安全な先端技術を活用した藻場の回復と拡大を継続するためには、この持続可能なモデルを維持・発展させる必要があります。これにより、さらなる藻場の再生や水質浄化活動を推進し、大村湾の「宝の海」としての機能を完全に回復させることを目指します。藻場の再生は、水質の改善（富栄養化の改善）にもつながり、生態系の回復にも寄与します。</p> <p>3.持続可能なまちづくりの推進: クレジットの活用は、大村市が掲げる環境目標や、将来的なゼロカーボンシティ宣言など、持続可能なまちづくりに向けた具体的な取り組みを推進します。ブルーカーボン活動を市の公式な施策として位置づけ、市民や企業が一体となって環境問題に取り組む機運を高めます。</p> <p>今後の見通し 大村市は、本プロジェクトを全国の自治体におけるブルーカーボン活動のモデルケースとして確立することを目指しています。</p> <p>1.科学的知見に基づいた事業の拡大: 大村市、長崎大学、企業が連携する強固な事業体制のもと、科学的知見に基づいた効果検証を継続的に実施します。これによりプロジェクトの信頼性を高め、その有効性を広くアピールします。藻場の再生やCO<sub>2</sub>吸収量の測定に関するデータを定期的に公開し、透明性を確保します。</p> <p>2.他自治体との連携: 確立された成功モデルとして、他の自治体へのノウハウ提供や連携を積極的に行っていく見通しです。大村湾再生プロジェクトの事例を共有することで、閉鎖性海域を抱える他の地域でも同様のブルーカーボン活動が展開されることを促します。</p> <p>3.新たな環境技術の導入: プロジェクトの継続的な収益を利用して、藻場再生や水質浄化に関する新たな技術の研究開発や導入にも取り組む可能性があります。これにより、大村市は環境技術分野での先進的な役割を担うことが期待されます。</p> <p>4.市民参加の促進: クレジットの活用を通じて、市民が直接環境活動に関わる機会を創出します。例えば、藻場再生ボランティアや環境教育プログラムを立ち上げ、市民一人ひとりが地球温暖化対策に貢献できる仕組みを構築します。</p> <p>Jブルークレジットの取得と活用を通じて、大村市は環境と経済の両立を図り、豊かな自然環境と市民生活を守りながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p>
申請対象期間に実施した活動の概要	<p>■2024年4月：セラミック設置【Santa Mineral】 ＊設置前に大村湾の水質に合わせてセラミック調整 ■定例活動_毎月_水質検査：効果検証【東大・Santa Mineral】(COD, T-S, T-P, T-N) 2024年度_5/13, 6/26, 7/19, 8/31, 9/25, 10/23, 11/30, 12/25 2025年度_1/27, 2/14, 3/25, 4/20 ■定例活動_2ヶ月1回_藻場の発育状況確認、ゴミなどの除去【長崎大学】 ■2024年6月：セラミック設置状況及び藻場の観察【漁協】 ■2024年9月：第二回目企業版ふるさと納税にて寄付【RYODEN】 ■2025年1月：年度まとめ及び活動報告会【Santa Mineral・大村市】</p>
プロジェクト実施開始日	2022年4月～現在

項目1	①対象生態系面積の算定方法	【生態系】海藻 【藻場】ガラモ場 【構成種】ホンダワラ
	②クレジット認証対象期間	2024年04月30日～2025年04月29日
	③対象とする面積	<p>【面積】 0.3362(ha)</p> <p>【面積の算定根拠】</p> <p>①面積の計算式 資料P.2の画像をご覧ください。 画面の1グリッド : 41m×41m=1,681m<sup>2</sup> Beforeの藻場面積 : 0ha Afterの藻場面積 : 2.0グリッド分 2.0×1.681=3,362m<sup>2</sup> 約0.3362ha</p> <p>②藻場の識別 資料P.4の藻場の識別内容をご覧ください。</p> <p>③グリッドの算出根拠 2.0グリッド分である算出根拠については、P.4をご覧ください。</p> <p>【面積の資料】 登録用説明資料_20251223_.pdf</p>
	④吸収係数	<p>【単位面積あたりの吸収量】 2.7</p> <p>【単位面積あたりの吸収量の算定根拠】 ホンダワラ属のCO<sub>2</sub>係数 : 2.7</p> <p>*文献値「浅海域における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」 <a href="https://credit.blueconomy.jp/project/carbon_detail/869">https://credit.blueconomy.jp/project/carbon_detail/869</a></p> <p>【単位面積あたりの吸収量の資料】 登録用説明資料_20251223_.pdf</p>

項目1	⑤吸収量算定方法	<p>【計算に利用した式】 式1</p> <p>【算定結果（吸収量）】 0.907(t-CO<sub>2</sub>)</p>
	⑥確実性の評価	<p>【対象生態系面積等の評価】 75%</p> <p>(面積：0.3362(ha)×評価：75%)</p> <p>【吸収係数の評価】 72%</p> <p>(吸収係数：2.7×評価：72%)</p>
	⑦調査時に使用した船舶の情報	船舶使用なし

項目1	⑧ベースラインの設定方法 妥当性とその量	<p>【CO2吸收量】 0.07344(t-CO2)</p> <p>(入力値0.136×面積の評価：75%×吸収係数の評価：72%)</p> <p>【設定した根拠】 Be forの藻場面積：0.3グリッド分<math>0.3 \times 1.681 = 0.5043 \text{m}^2</math> 0.05043約ha CO2吸收量：0.771579tCO2/year 0.136161 (0.05043ha <math>\times 2.7 \text{tCO2/ha/year} \times 1.0</math> 【被度】)</p> <p>【資料】 登録用説明資料_20251223_.pdf</p>
	⑨クレジット認証対象の 吸收量	0.416(t-CO2)

合計のクレジット認証対象の吸収量	0.4 t
------------------	-------